

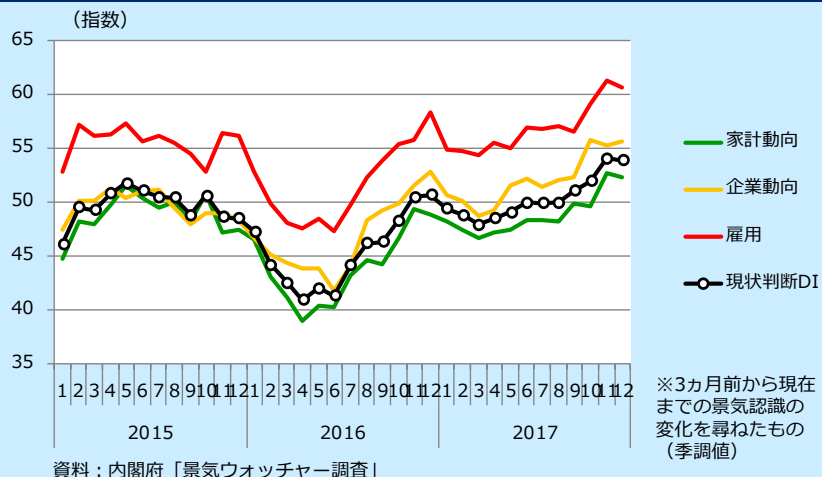
日本：マインド関連指標（2017年12月）

—家計・企業ともにマインドは改善傾向を維持—

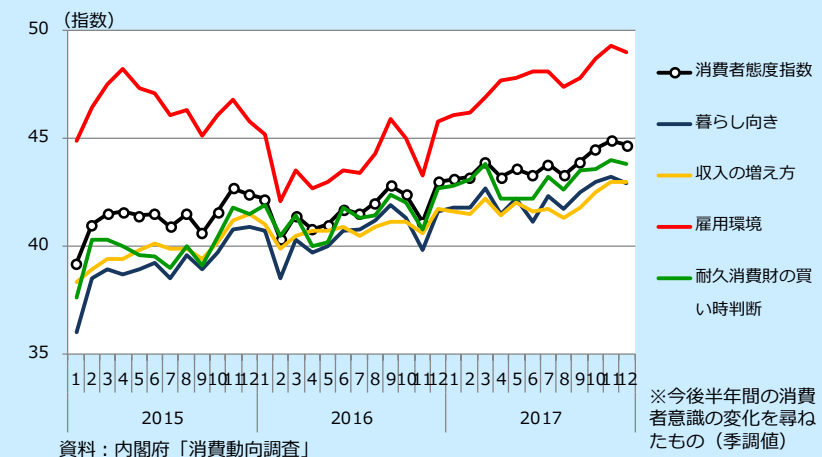
MRI Daily Economic Points

January 12, 2018

景気ウォッチャー調査



消費動向調査



評価ポイント

景気ウォッチャー調査(1/12公表)

- 17年12月の景気の現状判断DI(3カ月前からの景気認識の変化、季調値)は、前月から▲0.2p低下の53.9となったが、14年3月以来の高水準を維持。
- 家計動向関連は、小売関連が前月差▲0.1p、飲食関連が同▲0.2pと若干低下したが、14年3月以来の高水準を維持している。消費が緩やかな回復基調にある中で、冬物衣料品や婦人向け商品が好調であったこと、百貨店等での客単価が上昇していること等が好感された。なお、サービス関連が同▲1.3p低下したが、前月の上昇(+3.3p)の反動とみられる。
- 企業動向関連は、製造業が前月差+2.1p上昇した。製造業は燃料価格の値上がりに対する懸念がありつつも、堅調な世界経済を背景とした輸出の好調、東京オリンピック向けの需要の顕在化等がプラスに影響した。非製造業は同▲1.3p低下したが、均してみれば改善基調にあるといえる。
- 景気の先行き判断DI(2~3カ月前までの変化)は52.7と、前月から▲0.7p低下したが、横這い圏内での推移と考えられる。

消費動向調査(1/9公表)

- 12月の消費者態度指数(今後半年間の消費者意識の変化、季調値)は、前月から▲0.2p低下し44.7となったが、13年9月以来の高水準を維持している。
- 構成要素は「収入の増え方」が前月から横這い、他の3要素は前月から▲0.2~0.3p低下したが、均してみれば改善基調を維持している。「暮らし向き」は、野菜やガソリン価格の上昇により低下したとみられるが、その影響は限定的であったと考えられる。

基調判断と今後の流れ

- 家計と企業のマインドは改善傾向を維持している。
- 家計のマインドの先行きは、労働需給の逼迫に伴う所得環境の改善や株高を背景に改善を持続すると見込む。企業マインドも、堅調な経済環境に支えられ、継続的な改善を予測する。